



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月7日
上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社
コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日

配当支払開始予定日

平成30年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	41,093	4.9	2,198	11.6	2,219	24.7	1,503	55.1
28年10月期	39,180	△0.4	1,970	42.0	1,780	4.5	968	△5.8

(注) 包括利益 29年10月期 2,282百万円 (440.3%) 28年10月期 422百万円 (△65.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	150.64	—	5.8	6.2	5.3
28年10月期	97.10	—	3.8	5.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 28年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	36,580	27,008	73.8	2,706.72
28年10月期	34,792	25,173	72.4	2,522.81

(参考) 自己資本 29年10月期 27,008百万円 28年10月期 25,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	587	△392	△449	7,893
28年10月期	3,744	△255	△449	8,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	22.50	—	22.50	45.00	449	46.3	1.8
29年10月期	—	22.50	—	22.50	45.00	449	29.9	1.7
30年10月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		31.4	

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	4.2	2,100	△4.5	2,100	△5.4	1,430	△4.9	143.31

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標を年次で行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表および主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	10,533,200 株	28年10月期	10,533,200 株
29年10月期	554,817 株	28年10月期	554,667 株
29年10月期	9,978,419 株	28年10月期	9,978,533 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動 (平成30年1月30日付)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

①全体業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が海外経済の回復により増加し、設備投資が企業収益の改善を受け増勢傾向にあり、さらに個人消費が緩やかに持ち直していることを背景に着実な回復基調が続いています。また、海外においても中国経済の小幅な減速はあるもののアジア全体では底堅く推移し、米国経済の拡大基調が持続していることを背景に堅調が続いています。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は、機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の販売が共に増加したため、前年同期比4.9%増の41,093百万円となりました。利益面につきましては、機械製造販売事業、化学工業製品販売事業共に増収となったことを受け営業利益が前年同期比11.6%増の2,198百万円、経常利益では為替差損が減少したことから前年同期比24.7%増の2,219百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益については前年度に計上した連結子会社固定資産の減損損失が無かったことから前年同期比55.1%増の1,503百万円となりました。

②セグメント別の概況

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向けおよび民需向けにおいて全体的に販売が減少したものの、海外向け機械、部品・修理他の販売が伸長したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期比0.6%増の10,241百万円となりました。

利益面につきましては、海外向け機械、部品・修理他の増収効果と国内官需向け装置・工事の収益性向上を主因に、営業利益は前年同期比31.0%増の528百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、化成品分野の紫外線硬化樹脂や難燃剤の販売が減少したものの、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用商材等が伸長した他、深圳コンパウンド事業が回復傾向にあることなどから、当連結会計年度の売上高は前年同期比6.4%増の30,851百万円となりました。

利益面につきましては、化成品分野、機能材料分野、電子材料分野が伸び悩んだものの、工業材料分野の好調に加えて香港拠点と深圳コンパウンド事業の回復に支えられ営業利益は前年同期比6.6%増の1,670百万円となりました。

③次期の見通し

平成30年10月期におけるわが国経済は、輸出が増加基調を続け、設備投資も企業の収益環境の良化などから堅調に推移し、さらに個人消費も緩やかな増加が続くと見られることから回復基調で推移することが見込まれます。また、海外では中国経済が緩やかな減速傾向で推

移すものの、米国経済は拡大基調が持続すると見られることから堅調が続くことが見込まれます。

こうした中であって、機械製造販売事業においては、大型案件を見込む国内官需向け機械販売、部品・修理販売の伸びを見込む国内民需向け販売およびアジアや北米を中心とした海外向け販売がいずれも増加する見込みから、連結売上高は前年度比12.0%増の11,470百万円、営業利益は前年度比4.1%増の550百万円となる見通しです。化学工業製品販売事業では、電子材料分野のワイヤ・ボンディング装置と半導体製造装置用商材の販売が伸び悩むものの、工業材料分野の自動車および住宅・建設用途向け材料、機能材料分野の半導体製造装置向けセラミックス製品の販売および深圳コンパウンド事業の伸びを見込むことから、連結売上高は前年度比1.6%増の31,330百万円を予定する一方、電子材料分野の減収や化成品分野における商材の一部消失などの影響が見込まれることから営業利益は前年度比7.2%減の1,550百万円となる見通しです。

以上に基づき、平成30年10月期の連結売上高は前年度比4.2%増の42,800百万円となるものの、営業利益は前年度比4.5%減の2,100百万円、経常利益も前年度比5.4%減の2,100百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益等の特殊要因を見込まないことから、前年度比4.9%減の1,430百万円となる見通しです。

なお、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金が減少した一方、売上債権、たな卸資産および退職給付に係る資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,788百万円(5.1%)増加し、36,580百万円となりました。

負債は、未払法人税等および前受金が減少した一方、繰延税金負債および支払債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ45百万円(0.5%)減少し、9,572百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,834百万円(7.3%)増加し、27,008百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇して73.8%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、7,893百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加1,016百万円および法人税等の支払1,049百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が2,227百万円となったこと等により587百万円の収入（前連結会計年度は3,744百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出181百万円、差入保証金の増加による支出201百万円等により392百万円の支出（前連結会計年度は255百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い449百万円等により449百万円の支出（前連結会計年度は449百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率 (%)	69.8	70.8	73.4	72.4	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	51.7	44.3	44.3	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.2	—	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.6	74.5	—	735.6	28.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり22円50銭とさせていただき、中間配当金1株当たり22円50銭と合わせ、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績等の見通しを勘案し、1株当たり年間配当金45円（うち中間配当金22円50銭）とさせていただき予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は企業間の比較可能性等を考慮して日本基準を採用し、IFRSの適用に関しては外部動向等を踏まえながら、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,056,223	7,893,336
受取手形及び売掛金	11,618,030	12,423,898
電子記録債権	1,702,590	1,823,085
商品及び製品	2,746,735	3,045,330
仕掛品	1,166,982	1,121,215
原材料及び貯蔵品	595,198	626,777
繰延税金資産	500,420	551,335
その他	282,133	169,602
貸倒引当金	△4,645	△5,793
流動資産合計	26,663,670	27,648,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,316,576	4,447,596
減価償却累計額	△1,592,835	△1,714,451
建物及び構築物 (純額)	2,723,740	2,733,144
機械装置及び運搬具	3,659,243	3,753,847
減価償却累計額	△3,215,574	△3,339,171
機械装置及び運搬具 (純額)	443,669	414,676
土地	1,931,071	1,931,034
建設仮勘定	96,763	—
その他	983,261	999,146
減価償却累計額	△919,694	△914,964
その他 (純額)	63,567	84,181
有形固定資産合計	5,258,812	5,163,038
無形固定資産	304,807	186,343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,211	1,520,735
差入保証金	89,809	293,537
退職給付に係る資産	1,242,576	1,693,578
その他	110,849	101,325
貸倒引当金	△27,664	△26,386
投資その他の資産合計	2,564,783	3,582,791
固定資産合計	8,128,402	8,932,172
資産合計	34,792,072	36,580,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,667,658	4,090,419
電子記録債務	1,891,465	1,665,615
未払金	558,442	520,046
未払法人税等	632,403	437,430
前受金	333,999	57,481
賞与引当金	802,914	982,841
役員賞与引当金	50,352	64,678
製品補償損失引当金	107,349	185,258
その他	424,583	189,552
流動負債合計	8,469,170	8,193,325
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	56,135	57,498
繰延税金負債	1,087,402	1,315,959
固定負債合計	1,148,998	1,378,918
負債合計	9,618,169	9,572,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	22,833,826	23,889,646
自己株式	△363,591	△363,876
株主資本合計	25,014,855	26,070,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,418	551,039
繰延ヘッジ損益	△17,813	2,508
為替換算調整勘定	90,213	214,564
退職給付に係る調整累計額	△212,770	170,216
その他の包括利益累計額合計	159,048	938,328
純資産合計	25,173,903	27,008,718
負債純資産合計	34,792,072	36,580,961

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	39,180,324	41,093,188
売上原価	30,903,454	32,216,513
売上総利益	8,276,870	8,876,674
販売費及び一般管理費	6,306,828	6,678,304
営業利益	1,970,041	2,198,369
営業外収益		
受取利息	5,842	1,301
受取配当金	24,696	26,771
受取賃貸料	6,831	6,831
為替差益	—	8,380
その他	25,876	22,859
営業外収益合計	63,247	66,144
営業外費用		
支払利息	5,089	20,726
支払手数料	9,508	9,000
売上割引	5,829	6,133
為替差損	223,031	—
その他	9,706	9,499
営業外費用合計	253,164	45,359
経常利益	1,780,124	2,219,155
特別利益		
投資有価証券売却益	4,510	8,524
特別利益合計	4,510	8,524
特別損失		
減損損失	101,908	—
投資有価証券売却損	1,377	—
特別損失合計	103,286	—
税金等調整前当期純利益	1,681,348	2,227,679
法人税、住民税及び事業税	868,544	830,225
法人税等調整額	△156,119	△105,724
法人税等合計	712,424	724,500
当期純利益	968,923	1,503,178
親会社株主に帰属する当期純利益	968,923	1,503,178

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	968,923	1,503,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,099	251,620
繰延ヘッジ損益	△18,562	20,321
為替換算調整勘定	△324,858	124,351
退職給付に係る調整額	△171,950	382,987
その他の包括利益合計	△546,470	779,280
包括利益	422,452	2,282,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,452	2,282,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	△363,591	24,494,965
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	△363,591	24,494,965
当期変動額					
剰余金の配当			△449,033		△449,033
親会社株主に帰属する当期純利益			968,923		968,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	519,889	—	519,889
当期末残高	1,061,210	1,483,410	22,833,826	△363,591	25,014,855

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	330,518	748	415,072	△40,820	705,518	25,200,484
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	330,518	748	415,072	△40,820	705,518	25,200,484
当期変動額						
剰余金の配当						△449,033
親会社株主に帰属する当期純利益						968,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,099	△18,562	△324,858	△171,950	△546,470	△546,470
当期変動額合計	△31,099	△18,562	△324,858	△171,950	△546,470	△26,581
当期末残高	299,418	△17,813	90,213	△212,770	159,048	25,173,903

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,833,826	△363,591	25,014,855
会計方針の変更による累積的影響額			1,671		1,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,835,498	△363,591	25,016,527
当期変動額					
剰余金の配当			△449,030		△449,030
親会社株主に帰属する当期純利益			1,503,178		1,503,178
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,054,148	△285	1,053,862
当期末残高	1,061,210	1,483,410	23,889,646	△363,876	26,070,389

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,418	△17,813	90,213	△212,770	159,048	25,173,903
会計方針の変更による累積的影響額						1,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	299,418	△17,813	90,213	△212,770	159,048	25,175,575
当期変動額						
剰余金の配当						△449,030
親会社株主に帰属する当期純利益						1,503,178
自己株式の取得						△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,620	20,321	124,351	382,987	779,280	779,280
当期変動額合計	251,620	20,321	124,351	382,987	779,280	1,833,143
当期末残高	551,039	2,508	214,564	170,216	938,328	27,008,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,681,348	2,227,679
減価償却費	400,479	416,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,407	177,069
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,978	14,326
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,128	77,908
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,953	870
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△42,773	△24,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,225	△129
受取利息及び受取配当金	△30,539	△28,073
支払利息	5,089	20,726
為替差損益 (△は益)	188,234	49,918
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,132	△8,524
減損損失	101,908	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,124,173	△1,016,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	467,794	△285,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,024	250,189
未払金の増減額 (△は減少)	3,243	△31,217
前受金の増減額 (△は減少)	242,526	△290,874
その他	95,713	79,728
小計	4,154,480	1,629,763
利息及び配当金の受取額	31,173	28,026
利息の支払額	△5,089	△20,726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△436,502	△1,049,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,744,062	587,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△4,900,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	4,900,000
有形固定資産の取得による支出	△171,539	△181,883
有形固定資産の売却による収入	—	1,638
無形固定資産の取得による支出	△67,495	△4,235
投資有価証券の取得による支出	△18,178	△19,683
投資有価証券の売却による収入	9,702	15,244
貸付けによる支出	△870	△2,020
貸付金の回収による収入	3,217	1,860
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,281	△201,193
その他	△1,424	△2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,870	△392,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△285
配当金の支払額	△449,033	△449,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,033	△449,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278,215	91,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,760,942	△162,886
現金及び現金同等物の期首残高	5,295,280	8,056,223
現金及び現金同等物の期末残高	8,056,223	7,893,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金負債が1,671千円減少し、利益剰余金が1,671千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

なお、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,178,070	29,002,253	39,180,324	—	39,180,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,178,070	29,002,253	39,180,324	—	39,180,324
セグメント利益	403,271	1,566,770	1,970,041	—	1,970,041
セグメント資産	10,094,483	15,491,154	25,585,638	9,206,434	34,792,072
その他の項目					
減価償却費	305,050	95,429	400,479	—	400,479
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	124,823	120,786	245,610	—	245,610

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,241,914	30,851,273	41,093,188	—	41,093,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,241,914	30,851,273	41,093,188	—	41,093,188
セグメント利益	528,306	1,670,063	2,198,369	—	2,198,369
セグメント資産	10,213,195	16,952,694	27,165,889	9,415,072	36,580,961
その他の項目					
減価償却費	314,283	102,589	416,872	—	416,872
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	123,754	68,568	192,322	—	192,322

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,083,421	6,100,561	996,340	39,180,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,976,297	136,315	146,200	5,258,812

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,405,056	7,088,888	1,599,242	41,093,188

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,858,891	155,695	148,451	5,163,038

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	1,505	100,403	101,908	—	101,908

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	2,522.81円	2,706.72円
1株当たり当期純利益	97.10円	150.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	968,923	1,503,178
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	968,923	1,503,178
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,533	9,978,419

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,173,903	27,008,718
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,173,903	27,008,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,978,533	9,978,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (平成30年1月30日付)

① 新任予定の取締役 (監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)

氏名	新役職	現役職
東 徹行	取締役 化学品本部副本部長 (機能材料部および工業材料部担当) 兼機能材料部長	化学品本部機能材料部長

② 退任予定の取締役

氏名	現役職
山田 哲男	常務取締役 化学品本部長

③ 昇任予定の取締役

氏名	新役職	現役職
玉井 章友	常務取締役 化学品本部長	取締役 化学品本部副本部長 (合成樹脂部および工業材料部担当)

④ 上記に伴う取締役の担当の変更

氏名	新役職	現役職
篠田 彰鎮	取締役 化学品本部副本部長 (化成品部、電子材料部および合成樹脂部担当)	取締役 化学品本部副本部長 (機能材料部、電子材料部および化成品部担当)

以上